

決議・意見書

議会では3月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

病床規制の弾力化等を求める意見書

県として放置できぬ地域医療の現状を認識され、病床数の不均衡解消へ向けて、病床の増床等弾力的な運用を図るとともに、引き続き病床過剰地域の撤廃等を国に要望することを強く求める。

【提出先】神奈川県知事

米兵・米軍機による事故に強く抗議する決議

相次ぐ米兵・米軍機による事故に強く抗議するとともに、事故の早期原因究明と再発防止策を強く求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、駐日米国大使

原子力発電所事故の抜本的な対応を求める意見書

政府に対して、原子力安全委員会のもとに専門家を総結集し、正確な情報の周知と、原発事故の抜本的な対応を求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加に関する意見書

政府に対して、日本のTPP参加について慎重に審議することを強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

政府におかれては、雇用ミスマッチの解消を始めとする若者の雇用対策を充実させるため、次の項目を早急に決定・実施するよう強く求める。

- 1 人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること。
- 2 都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書

政府におかれては、新たな政府目標を定めた上で、政府、地方公共団体、事業者の連携強化を図りつつ、地域ニーズに対応した公共交通機関のバリアフリー化を更に推進するよう、次の項目の実施を強く求める。

- 1 新たな政府目標を早急に定め、地方公共団体、事業者の理解を得るよう周知徹底に努めること。
- 2 市町村によるバリアフリー基本構想の作成が更に進むよう、未作成地域を中心に、実効性のあるよりきめ細かい啓発活動を行うこと。
- 3 地方公共団体の財政状況に配慮し、補助等の支援措置を充実すること。
- 4 特に、鉄道駅のホームにおける転落防止効果が期待されるホームドア(可動式ホーム柵)設置に関する補助を充実すること。
- 5 身体障害者や要介護者など移動制約者の福祉輸送ニーズに対応した福祉タクシーやノンステップバスの普及に努めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は座間市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までご連絡ください。☎046(252)8872

東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々のご家族の皆様にも心よりお見舞い申し上げます。

皆様の安全と被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本市議会議員23人は、被災者の救援と被災地の復興支援に役立てていただくため、義援金23万円を送りました。さらに、議員が市内で義援金協力を呼びかける募金活動を行い、集まった義援金28万4,082円を送りました。